

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	2,152	1,922	8,750
経常利益 (百万円)	172	69	347
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	107	45	16
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	8	40
純資産額 (百万円)	11,533	11,392	11,401
総資産額 (百万円)	16,213	15,717	15,681
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.73	21.27	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	72.5	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより低調に推移し、産業機器の需要も重電関連が低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の堅調だった需要に一服感が出てきました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億2千2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4千4百万円（同67.8%減）、経常利益は6千9百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千5百万円（同58.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は重電関連が減少したものの、設備工事関連の需要が堅調に推移し増加いたしました。受注は設備工事関連が増加したものの、重電関連の需要が低調で減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は12億1千6百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は6千1百万円（同37.9%減）となりました。

#### 資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られたものの、採掘原石の黄色化等による出鉱量不足の解消が遅れ減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、半導体関連の需要が堅調に推移したものの、光学関連等の需要が低調で減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は4億8千4百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント損失は3千9百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

#### 不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から売上高は3千5百万円（前年同期比0.0%増）となりましたが、維持管理費等が増加したことからセグメント利益は1千6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 素材関連事業

耐熱塗料の売上は、工業用が増加したものの、設備用が減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上は、製鉄及びセメント業界向けが増加いたしましたが、前年同期に比べ利益率が低下し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は1億8千6百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、157億1千7百万円となり、前連結会計年度末比3千6百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、投資有価証券の減少がある一方、現金及び預金の増加、仕掛品の増加があったこと等によるものであります。負債合計は43億2千5百万円となり、前連結会計年度末比4千5百万円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金の減少がある一方、流動負債のその他に含まれている未払金の増加、固定負債のその他に含まれている長期未払金の増加があったこと等によるものであります。純資産合計は113億9千2百万円となり、前連結会計年度末比8百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加がある一方、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,130,000	2,130,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273
平成30年6月30日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,117,600	21,176	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	4,700	-	4,700	0.22
計	-	4,700	-	4,700	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,213,598	4,356,632
受取手形及び売掛金	2,227,482	2,159,195
電子記録債権	345,756	293,942
商品及び製品	211,157	248,317
仕掛品	706,768	846,287
原材料及び貯蔵品	236,614	234,493
その他	345,685	261,331
貸倒引当金	551	262
流動資産合計	8,286,512	8,399,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,687	1,850,666
機械装置及び運搬具(純額)	671,112	662,991
土地	2,349,754	2,349,754
その他(純額)	83,968	82,460
有形固定資産合計	4,959,523	4,945,873
無形固定資産	12,937	12,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,578	1,647,172
その他	709,901	714,338
貸倒引当金	1,332	1,632
投資その他の資産合計	2,422,147	2,359,878
固定資産合計	7,394,609	7,317,940
資産合計	15,681,121	15,717,876



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,533	755,205
短期借入金	1,316,504	1,273,071
未払法人税等	26,412	16,660
賞与引当金	102,172	144,980
受注損失引当金	13,582	15,406
その他	747,399	822,497
流動負債合計	2,924,603	3,027,822
固定負債		
長期借入金	14,690	9,650
役員退職慰労引当金	107,112	21,070
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	123,239	123,239
退職給付に係る負債	688,919	654,937
資産除去債務	62,413	62,522
その他	353,756	420,942
固定負債合計	1,355,139	1,297,368
負債合計	4,279,742	4,325,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,956,258	9,001,457
自己株式	11,363	11,363
株主資本合計	10,856,152	10,901,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,185	426,140
繰延ヘッジ損益	492	-
為替換算調整勘定	110,206	101,141
退職給付に係る調整累計額	37,672	35,947
その他の包括利益累計額合計	545,226	491,334
純資産合計	11,401,378	11,392,685
負債純資産合計	15,681,121	15,717,876

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,152,260	1,922,514
売上原価	1,717,655	1,606,581
売上総利益	434,604	315,932
販売費及び一般管理費	295,449	271,091
営業利益	139,155	44,840
営業外収益		
受取利息	224	224
受取配当金	23,869	22,152
持分法による投資利益	-	2,157
保険解約返戻金	14,834	-
その他	11,675	13,545
営業外収益合計	50,603	38,080
営業外費用		
支払利息	2,583	2,246
持分法による投資損失	365	-
廃止鉱山管理費	10,604	10,594
その他	3,764	977
営業外費用合計	17,317	13,819
経常利益	172,440	69,101
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	2,104	2,785
その他	512	-
特別損失合計	2,617	2,785
税金等調整前四半期純利益	169,825	66,318
法人税、住民税及び事業税	36,889	17,740
法人税等調整額	25,102	3,379
法人税等合計	61,992	21,120
四半期純利益	107,832	45,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,832	45,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	107,832	45,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,241	47,045
繰延ヘッジ損益	51	492
退職給付に係る調整額	1,237	1,725
持分法適用会社に対する持分相当額	13,657	9,064
その他の包括利益合計	872	53,891
四半期包括利益	108,705	8,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,705	8,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分76,868千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	145,292千円	116,520千円
支払手形	6,000	10,603

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	73,644千円	78,814千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,375,463	557,372	34,998	184,426	2,152,260	-	2,152,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	-	3,348	3,401	3,401	-
計	1,375,463	557,425	34,998	187,774	2,155,661	3,401	2,152,260
セグメント利益又は損 失( )	99,389	8,322	18,352	27,459	136,879	2,275	139,155

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,580千円、全社費用 304千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,994	484,134	35,004	186,380	1,922,514	-	1,922,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	-	1,874	1,927	1,927	-
計	1,216,994	484,187	35,004	188,254	1,924,441	1,927	1,922,514
セグメント利益又は損 失( )	61,677	39,329	16,474	4,190	43,012	1,827	44,840

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,520千円、全社費用 692千円であ  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	50円73銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	107,832	45,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	107,832	45,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,125	2,125

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。